

平成28年(2016年) 熊本地震の被害状況

一般財団法人 日本防火・防災協会

1 地震の概要

4月14日(木)21時26分、熊本県熊本地方を震央とする震源の深さ11キロ、マグニチュード6.5の地震が発生し、熊本県益城町で震度7を観測しました。その後の4月16日(土)1時25分には、同じく熊本県熊本地方を震央とする震源の深さ12キロ、マグニチュード7.3の地震が発生し、熊本県西原村と益城町で震度7を観測しました。マグニチュード7.3は平成7年に発生した阪神・淡路大震災と同規模です。活断層型地震でマグニチュード6.5以上の地震の後にさらに大きな地震が発生するのは地震の観測が日本において開始された明治18年以降で初めてであり、また震度7が2回観測されるのも初めてのことでした。

14日の地震は日奈久断層帯の北端部の活動、16日未明の地震は布田川断層帯の活動によるもので、隣接する二つの断層帯が連動することで発生した連動型地震とみられています。

また、16日の本震以降、熊本県熊本地方の北東側に位置する熊本県阿蘇地方から大分県西部にかけて、さらに大分県中部においても地震が相次ぎ、熊本地方と合わせて3地域で活発な地震活動がみられました。

4月14日21時以降、5月31日までに、震度1以上を観測する有感地震は、熊本県熊本地方、阿蘇地方、大分県西部、中部において1,613回発生しました。最大震度3以上の地震は5月31日までに369

回発生。阪神・淡路大震災(1995年)、新潟県中越地震(2004年)などを上回るペースで推移しています。

2 被害の状況

○人的被害

一連の地震で、倒壊した住宅の下敷きや土砂崩れに巻き込まれるなどして、熊本県であわせて49人の死亡が確認され、1人が安否不明となっています。死者49人のうち、37人は家屋の倒壊、9人は土砂災害によるものでした。また負傷者は1,663人で、熊本県・大分県内だけでなく、福岡県、佐賀県、宮崎県でも発生しました。

(人)

| 場 所 | 死亡 | 重傷 | 軽傷 |
|-----|----|-----|-------|
| 福岡県 | | 1 | 17 |
| 佐賀県 | | 4 | 9 |
| 熊本県 | 49 | 333 | 1,263 |
| 大分県 | | 4 | 24 |
| 宮崎県 | | 3 | 5 |
| 合 計 | 49 | 345 | 1,318 |

(消防庁5月31日9:30現在。4月14日からの累計)

○避難等に伴う関連死傷等の被害

5月31日現在、震災後における災害による負傷の悪化又は身体的負担による疾病により死亡したと思われる死者数20人(熊本県)に上っています。このほか、程度分類未確定な負傷者が140人(熊本県)となっています。

また、4月16日未明の地震後、避難者は最多で18万3,882人に上りました。4月19日12時現在、熊本県の避難者は計約11万6,900人、大分県の避難者は812

人となっていました。

○建物・施設の被害

消防庁発表によると、5月31日9時30分時点で、住宅の全壊が6,990棟、半壊が20,219棟、一部破損が85,635棟となっています。また公共建物の被害が241棟確認されています。

家屋被害は、建築基準法が改正された1981年以前に建築された古い木造家屋に集中しており、九州では台風対策のため重い瓦を使う住宅が多い点も被害を拡大させました。

○自治体庁舎の機能移転

熊本県内の次の市町村において、庁舎損壊等のため庁舎外に機能を移転しています。

- ・八代市^{やつしろし}→千丁支所^{せんちやう}へ
- ・人吉市^{ひとよしし}→庁舎別館、スポーツパレス、カルチャーパレスへ
- ・宇土市^{うとし}→市民体育館へ
- ・大津町^{おおづまち}→近隣町施設へ
- ・益城町^{ましきまち}→中央公民館へ

○文教施設の被害

文部科学省の5月26日9:00現在の情報によると、鹿児島県を除く九州6県の15の国立学校施設、684の公立学校施設、241の私立学校施設、393の社会教育・体育、文化施設等、148の文化財等において、ブレースの破断、天井・ガラス・配管等

の破損、外壁等のひび割れ、熊本城における石垣崩落等の被害がでています。

○社会資本・住宅・民間企業設備への影響試算

5月23日の内閣府の発表では、住宅や工場、道路などの損廃による被害額が熊本県は約1.8兆～3.8兆円、大分県は約0.5兆～0.8兆円に上ると推計しました。

内訳は、住宅や企業設備などの建築物が約1.6兆～3.1兆円、道路や空港などの社会インフラが約0.4兆～0.7兆円、電気・ガス・上下水道が約0.1兆円、熊本城や公園などその他の社会資本が約0.4兆～0.7兆円となっています。

○土砂災害

地震によって発生した土砂災害は、国土交通省が5月27日までに確認したものは、土石流等57件（熊本県54、大分県3）、地すべり9件（熊本県9）、がけ崩れ70件（佐賀県1、長崎県1、熊本県41、大分県5、宮崎県11、鹿児島県1）となっています。

熊本県南阿蘇村立野地区では、大規模な土砂崩れによって国道57号と国道325号の交差する付近にある阿蘇大橋が崩落しました。

○その他

九州新幹線等の鉄道や国道57号等の道路に多大な被害が出たほか、水道は最大44万5,857戸断水、電気は最大47万7,000

戸停電、ガスは最大10万5,000戸供給停止とライフラインにも被害がでたことにより住民の生活に多大な影響が出ました。

| 都道府県名 | 住家被害（棟） | | | 非住家被害（棟） | | 火災（件） |
|-------|---------|--------|--------|----------|-----|-------|
| | 全壊 | 半壊 | 一部破損 | 公共建物 | その他 | |
| 山口県 | | | 3 | | | |
| 福岡県 | | 1 | 230 | | 1 | |
| 佐賀県 | | | 1 | | 2 | |
| 長崎県 | | | 1 | | | |
| 熊本県 | 6,988 | 20,154 | 83,033 | 241 | 783 | 16 |
| 大分県 | 2 | 62 | 2,347 | | 15 | |
| 宮崎県 | | 2 | 20 | | | |
| 合計 | 6,990 | 20,219 | 85,635 | 241 | 801 | 16 |